第101期 株主通信

KITAGAWA







■ Industrial Machinery



■ Parking System

証券コード:6317



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援 を賜わり、有難く厚くお礼申しあげます。

また、この度の東日本大震災により被災された 皆様には、小よりお見舞い申しあげます。

当社グループは平成23年3月31日をもちまして第101期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)が終了いたしましたので、当連結会計年度の事業概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国 経済の拡大に若干の鈍化傾向が見られ始めたも のの引続き新興国の需要が好調に推移し、北米 経済も順調に復調していることから海外需要が 高まり、輸出関連が牽引役となって国内需要が増 加し、市場全体が活性化してまいりました。

その一方で政局の不安定感や円高が想定以上に急激にすすんだことによる為替リスクの顕在化や株価の低迷、また、レア・アース、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車関連からの受注増加により金属素形材事業が、また、海外からの需要増加や国内の自動車産業の設備投資が増加したことにより工機事業が、それぞれ生産量を増やし、収益が回復いたしました。

また、販売価格の見直し、生産工程の改善を行うとともに、内製化の強化、経費、社外流出コスト 等の削減を図る施策を強力に推進して、利益率 の向上に努め、メーカーとして新商品の開発や ものづくりにおける品質実現力の強化にも引続 き取組んでまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災における当社グループ従業員の人的被災はなく、物的被害も軽微なものであり、取引先の生産調整等による納品・工事完成時期の遅れがあったものの、発生が期末月であったことから売上高及び利益への影響は軽微にとどまりました。

経営成績の概要

(単位:百万円)

	第100期	第101期	増減
売上高	30,256	37,679	7,423
セグメント内訳			
金属素形材	13,034	16,905	3,871
工機	3,730	8,054	4,324
産業機械	7,505	6,791	△714
駐車場	5,985	5,928	△57
営業利益	△860	1,107	1,967
セグメント内訳			
金属素形材	∆351	1,031	1,382
工機	△407	872	1,279
産業機械	1,122	719	△403
駐車場	619	457	△162
全社費用	△1,843	△1,972	△129
	-		
経常利益	△778	1,343	2,121
当期純利益	△1,467	1,979	3,446

注)セグメント別の業績は、「セグメント情報等の開示に関する 会計基準」に基づいて算出しており、前年同期の実績値、増減額 及び増減率についても、同会計基準に基づいて組み替えて、算 出しています。 当期の配当につきましては、業績が回復しました ことから、1株当たり2円とさせていただきます。

なお、前期無配となりましたことを改めてお詫び申しあげます。

今後の見通しにつきましては、引続き中国を始めとする外需の好調に支えられ堅調に推移すると思われます。しかしながら、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難に加え、電力供給不足による生産性の低下などが懸念されます。

また、鋳物材料、鋼材の値上がり、石油価格の 上昇も懸念され、先行き不透明な状況が続くも のと思われます。

このような状況のなか、当社グループは国内 工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引 続き経費削減などのあらゆるコストダウンに努 め、原材料費の監視強化に重点を置くとともに、 調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはか ることにより収益の確保を必達目標として事業を 展開していく所存であります。また、平成24年初 旬に中国現地での工作機器生産の開始等、当社 製品のグローバル展開を推進いたします。

従いまして、次期(平成24年3月期)の業績予想につきましては、売上高40,000百万円、経常利益は1,500百万円、当期純利益は1,000百万円、1株当たり2円の期末配当を見込んでおります。

当社グループは、平成23年度を「Decade Plan 2011」の最終年度として、その中核である4つの

価値観「お客様第一主義」、「素直な心と勇気」、「社員満足」、「イノベーション」の重要性を再認識し、行動してまいりますとともに、売上重視から利益重視へ、市場開拓優先から商品開発優先へとパラダイムシフトを行うことを柱とした、「Next Decade Plan 2021」を策定してまいります。

この新長期計画は、特に商品開発において、新商品の迅速な市場投入と確実な市場への浸透、調達力の強化等を通じて利益が確保できる体制の構築を目指してまいります。さらに、品質管理の強化に取組み、ブランド力の向上に努めてまいります。

株主のみなさまには引続きご理解とご支援を 賜りますとともに、今後とも未永くご愛顧をいた だきますようお願い申しあげます。

平成23年6月



代表取締役社長 北川祐治

トピックス

北川 (瀋陽) 工業機械製造有限公司の設立、起工



中華人民共和国東北部に位置する遼寧省瀋陽市(りょうねいしょうしんようし)に工作機器(標準油圧チャック)の生産拠点として、昨年12月に北川(瀋陽)工業機械製造有限公司を設立し、本年4月26日に起工式を執り行いました。

工場のコンセプトは、

「最高のパフォーマンス 即ち世界最高レベルの品質とコストを目指す。」

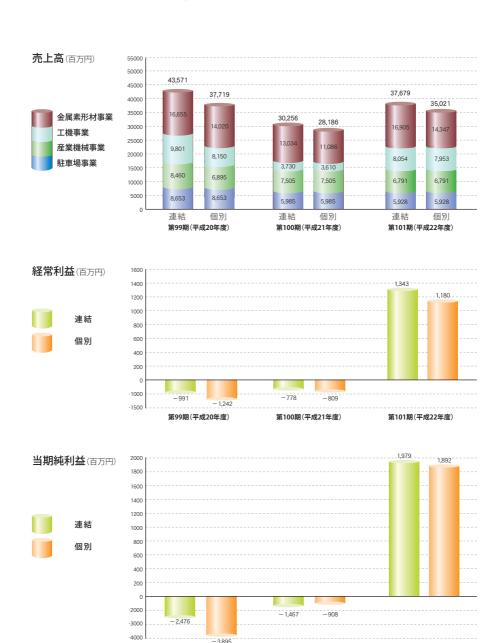
瀋陽工場は当社にとって中国における初の生産拠点となります。この瀋陽で生産していく標準油圧チャックは、世界中から高品質と高精度が評価されており、全世界でシェアNo. 1 を誇る製品であり、今後はここ瀋陽の地から中国国内のみならず世界へむけて供給してまいります。

今や中国は世界の工作機械市場の中心であり、その地に生産拠点を設けることは、高 品質のチャックの世界シェアを確保するという価値を意味します。それと同時に、多くの工 作機械メーカーやユーザーに、身近で高度な技術サービスを提供することができると確 信しております。

資本金550万USドル工場竣工予定2011年10月敷地面積約 10,000㎡生産開始予定2012年 2月工場建設面積約 2.800㎡



連結・個別決算の概要



第99期(平成20年度)

第100期(平成21年度)

第101期(平成22年度)

セグメント別の概況

金属素形材事業

Synthetic Material

			単位:百万F
	第100期	第101期	対比
売上高	13,034	16,905	29.7%增
営業利益	△351	1,031	_



金属素形材事業の主要な事業分野である 自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要 は、自動車業界に関しましては、期初の各国の 自動車買い替え支援施策終了による一時的な 反動はあったものの、中国をはじめとするア ジア新興国の需要が堅調に推移し、ミッション 部品は高水準を維持し、その他の自動車部品 につきましても、順調に推移しました。

建設機械につきましても同様に、海外での 需要増加により順調に推移しました。

農業機械に関しましては、北米の需要回復 が鈍化したままの状況ですが、中国での需要 拡大の傾向が継続しております。一方で、東南 アジアの米価変動や気象条件の変動による減 産及び日本国内の縮小傾向等の要因もあり、 先行きの不透明感は払拭できませんでした。

このような状況のなか、当事業におきましては、現状での最適な生産形態を追求するとともに、生産性、品質、コストの改善を図り、競争力の強化に努めてまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本 大震災により、一部の取引先の操業停止、ま た、操業再開の遅れ、電力使用抑制もあった ものの、発生が期末月であったことから売上 高及び利益への影響は軽微にとどまりまし た。

事業内容

生型機械鋳造・ロストワックス精密鋳造・消失模型鋳造・金属粉末射出成型焼結の製法により 製造する鋳物素材、機械加工品・組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

工機事業

Machine Tool Accessories

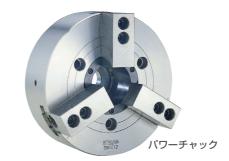
社団法人日本工作機械工業会から発表された平成22年の工作機械の受注額は、前年比2.4倍の9,786億円となり、工作機械の需要が急激に上昇した1年となりました。

この工作機械業界の順調な回復により、主力製品である旋盤用のパワーチャック、シリンダの需要が順調に伸びました。海外市況につきましても引続き好調を維持し、アジアを中心とした海外からの受注が大きく伸びました。また、国内販売においても工作機械の回復にともない、自動車部品業界向け、IT関連業界向け、建設機械業界向けを中心に回復基調となりました。

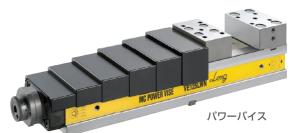
このような状況のなか、当事業におきましては、海外販売の強化及び自動車関連ユーザーへの拡販の注力と工作機械メーカーへの安定的な供給に取組んだ結果、売上高は増加し、特に海外輸出の増加は顕著となりました。

		1	単位:百万円
	第100期	第101期	対比
売上高	3,730	8,054	115.9%増
営業利益	△407	872	_

また、円高と新興国への販売価格の低下及び急激に伸びている受注に対応する生産増強の必要性から、コスト改善と生産能力の強化を図るとともに生産効率の向上に取組みました。さらに、中国での競争力を強化するため、中国の営業許可を取得のうえ、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司を設立し、平成24年初旬生産開始を目標に現地工場建設を進めております。







事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤

セグメント別の概況

產業機械事業 Industrial Machinery

土木建設業界は、国内公共投資が総じて低調に推移し、民間の設備投資もごく一部都市に集中され、大変厳しい状況が続きました。

生コンクリートの出荷量は平成22年11月から対前期比増加へ転じましたが、平成21年度内で新JIS対応への設備改造が終わり、更なる設備集約化への動きを強め、厳しさが増しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、メンテナンスサービスを柱とした

			単位:百万円
	第100期	第101期	対比
売上高	7,505	6,791	9.5%減
営業利益	1,122	719	36.0%減

修理工事や改造中心に大型製品の落込みを カバーし、収益の維持に努めました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業 廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備 投資計画の見直し等により受注が伸び悩みま した。

建設機械については、大型ビル建設用タワークレーンの新機種を発売し、首都圏を中心とした都市部再開発向けに引続き好調に売上を維持しました。



事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ(商品名:ジクロス等)、環境関連設備(商品名:ペレガイヤ等)、リサイクルプラント(商品名:セレスター等)、建築用ジブクレーン(商品名:ビルマン)

駐車場事業

Parking System

国内建設業界を取り巻く環境は、政府の方針による継続的な公共投資の抑制、民間設備投資においても企業の消極的な国内投資と生産施設の海外シフト等から引続き縮小しており、競合メーカー間の受注競争もより一層厳しい状況で推移してまいりました。

さらに、平成23年3月に発生しました東日本大震災によって施工中物件の中断、資材供給不足が引き起こされた結果、工事完成時期が計画よりも遅れたことにより工事完成高が

			単位:百万円
	第100期	第101期	対比
売上高	5,985	5,928	1.0%減
営業利益	619	457	26.1%減

減少しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客第一主義の徹底、コンプライアンス遵守、安全管理面の強化を基軸とした営業活動、施行管理に取組むとともに、鋼材価格の変動に対応した柔軟な販売価格の設定、調達・施工方法の改善や徹底したコスト管理を実行することにより収益の向上に努めました。



▲自走式立体駐車場



▲施設併用立体駐車場

事業内容

自走式立体駐車場(商品名:アスペル)

財務諸表

連結貸借対照表

E ()	前事業 (平成22年		当事業 (平成23年		E /\	前事業 (平成22年		当事業 (平成23年	
区分	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	区分	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
資産の部					負債の部				
流動資産	26,176	58.9	30,320	62.8	流動負債	19,583	40.6	16,831	34.9
現金及び預金	10,110		10,872		支払手形及び買掛金	6,279		7,944	
受取手形及び売掛金	10,529		12,898		短期借入金	4,639		4,212	
商品及び製品	2,415		2,382		1年内に返済予定の長期借入金	6,800		2,194	
仕掛品	1,868		2,223		リース債務	34		50	
原材料及び貯蔵品	866		933		未払法人税等	64		120	
繰延税金資産	118		843		賞与引当金	257		361	
その他	286		192		その他	1,508		1,947	
貸倒引当金	△ 19		△ 25		固定負債	6,320	13.1	11,022	22.8
固定資産	18,270	41.1	17,972	37.2	長期借入金	2,300		6,744	
有形固定資産	14,429		14,211		リース債務	189		241	
建物及び構築物	3,221		2,998		繰延税金負債	25		25	
機械装置及び運搬具	7,122		6,326		退職給付引当金	2,701		2,913	
土地	3,417		3,386		環境対策引当金	971		971	
リース資産	223		281		その他	133		127	
建設仮勘定	193		1,012		負債合計	25,903	53.6	27,853	57.7
その他	251		206		純資産の部				
無形固定資産	305		289		株主資本	18,252	37.8	20,215	41.9
投資その他の資産	3,536		3,471		資本金	8,640		8,640	
投資有価証券	1,892		1,897		資本剰余金	5,089		5,089	
繰延税金資産	258		331		利益剰余金	4,646		6,625	
その他	1,608		1,402		自己株式	△ 123		△ 139	
貸倒引当金	△ 223		△ 160		その他の包括利益累計額合計	231	0.5	173	0.4
					その他有価証券評価差額金	337		333	
					為替換算調整勘定	△ 105		△ 159	
					少数株主持分	59	0.1	49	0.1
					純資産合計	18,543	38.4	20,439	42.3
資産合計	44,447	100.0	48,293	100.0	負債純資産合計	44,447	92.0	48,293	100.0

⁽注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区分	前事業年 自平成21年 至平成22年		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
	30,256	100.0	37,679	100.0	
売上原価	26,535	70.4	31,608	83.9	
	3,720	9.9	6,071	16.1	
販売費及び一般管理費	4,580	12.2	4,963	13.2	
営業利益又は営業損失(△)	△ 860	△ 2.3	1,107	2.9	
営業外収益	390	1.0	477	1.3	
受取利息	44		37		
受取配当金	29		26		
不動産賃貸料	53		52		
為替差益	48		—		
スクラップ売却益	20		64		
助成金収入	120		0		
受取補償金	_		147		
その他	72		149		
営業外費用	307	0.8	242	0.6	
支払利息	221		143		
持分法による投資損失	64		36		
売上割引	7		18		
為替差損	_		37		
その他	13		6		
経常利益又は経常損失(△)	△ 778	△ 2.1	1,343	3.6	
特別利益	102	0.3	11	0.0	
固定資産売却益	2				
貸倒引当金戻入額	99		11		
	836	2.2	79	0.2	
固定資産除去損	46		23		
減損損失	49		24		
投資有価証券評価損	6		30		
操業度差異	734		_		
税金等調整前当期純利益又は					
税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,512	△ 4.0	1,275	3.4	
去人税、住民税及び事業税	86	0.2	125	0.3	
去人税等還付税額	△ 16	△ 0.0	_	_	
去人税等調整額	△ 95	△ 0.3	△ 819	△ 2.2	
去人税等合計	△ 25	△ 0.1	△ 693	△ 1.8	
り数株主損益調整前当期純利益	_		1,969	5.2	
少数株主損失(△)	△ 19	△ 0.1	△ 10	△ 0.0	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,467	△ 3.9	1,979	5.3	

⁽注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	8,640	5,089	4,646	△123	18,252
当期変動額					
当期純利益			1,979		1,979
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	1,979	△15	1,963
当期末残高	8,640	5,089	6,625	△139	20,215

(単位:百万円

					(単位:百万円)
	その他	也の包括利益累	計額		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	337	△105	231	59	18,543
当期変動額					
当期純利益					1,979
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	∆3	△53	△57	△10	△67
当期変動額合計	△3	△53	△57	△10	1,895
当期末残高	333	△159	173	49	20,439

連結キャッシュフロー計算書(要約版)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	2,691	2,860
投資活動によるキャッシュフロー	△874	△1,478
財務活動によるキャッシュフロー	△2,205	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	8
現金及び現金同等物の増減額	△436	743
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,032
現金及び現金同等物の期末残高	10,032	10,775

⁽注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

F ()	前事業 (平成22年		当事第 (平成23年		F ()	前事業 (平成22年		当事業 (平成23年	
区分	金額(百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	区 分 -	金額(百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
資産の部 流動資産	25,227	57.9	28,536	60.6	負債の部 流動負債	19,376	41.1	16,377	34.8
現金及び預金	9,524		9,461		支払手形	3,872		5,120	
受取手形	3,045		4,072		買掛金	2,464		2,885	
売掛金	7,479		8,854		短期借入金	4,550		4,050	
商品及び製品	2,346		2,295		1年内返済予定の長期借入金	6,800		2,194	
	1,807		2,140		リース債務	23		35	
原材料及び貯蔵品	629		699		未払金	647		726	
前渡金			14		未払費用	269		277	
前払費用	14		24		未払法人税等	19		58	
繰延税金資産	110		827		未払消費税等	54		23	
その他	278		158		前受金	200		158 164	
貸倒引当金	△ 8	42.1	△ 13	39.4	預り金	111		164	
固定資産	18,330	42.1	18,552	39.4	前受収益			337	
	12,623 2,615		11,828 2,459		賞与引当金 設備関係支払手形	243 119		346	
	191		162		設 開 関 係 文 払 于 形 固 定 負 債	6.389	13.6	11.047	23.5
	6.062		5,382		長期借入金	2.300	13.0	6.744	23.3
車両運搬具	25		18		リース債務	157		181	
工具、器具及び備品	232		187		退職給付引当金	2,511		2,702	
土地	3.146		3.119		関係会社事業損失引当金	316		320	
リース資産	180		208		環境対策引当金	971		971	
建設仮勘定	168		289		その他	133		127	
無形固定資産	303		287		負債合計	25,766	54.7	27,424	58.2
貸借権	222		222		純資産の部			<u> </u>	
ソフトウェア	66		50		株主資本	17,454	37.1	19,331	41.1
その他	14		14		資本金	8,640		8,640	
投資その他の資産	5,403		6,436		資本剰余金	5,085		5,085	
投資有価証券	1,767		1,783		資本準備金	5,080		5,080	
関係会社株式	3,003		3,459		その他資本剰余金	5		5	
出資金	2		2		利益剰余金	3,852		5,744	
長期貸付金	38		8		利益準備金	997		997	
従業員に対する長期貸付金	33		24		その他の利益剰余金	2,855		4,746	
関係会社長期貸付金	1,211		1,199		圧縮記帳積立金	463		454	
破産更生債権等	125		80		別途積立金	3,700		3,700	
長期前払費用	7		15		繰越利益剰余金	△1,308		592	
前払年金費用	739		688		自己株式	△ 123	0.7	△ 139	0.7
操延税金資産	260		333		評価・換算差額等	337	0.7	333	0.7
関係会社長期末収入金	194		588 169		その他有価証券評価差額金	337		333	
その他									
投資損失引当金 貸倒引当金	△1,228		△1,228 △ 689		(は答定人)	17.792	37.8	19.664	41.8
	43.558	100.0	47.088	100.0	純資産合計	43.558		47.088	100.0
貝圧百計	40,558	100.0	41,088	100.0	負債純資産合計	43,338	100.0	41,088	100.0

⁽注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

区 分	前事業年 自平成21年4 至平成22年	月 1日 \	当事業年度 (自平成22年4月 1日 (至平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比(%)	
	28,186	100.0	35,021	100.0	
	24,777	70.7	29,529	84.3	
売上総利益	3,409	9.7	5,492	15.7	
販売費及び一般管理費	4,302	12.3	4,666	13.3	
営業利益又は営業損失(△)	△ 892	△ 2.5	825	2.4	
営業外収益	337	1.0	557	1.6	
受取利息	57		53		
受取配当金	29		32		
不動産賃貸料	74		75		
スクラップ売却益	18		71		
助成金収入	83		_		
受取補償金	_		147		
その他	73		178		
	253	0.7	202	0.6	
支払利息	220		145		
売上割引	7		18		
	12		33		
その他	12		4		
経常利益又は経常損失(△)	△ 809	△ 2.3	1,180	3.4	
持別利益	666	1.9	12	0.0	
固定資産売却益	2		_		
抱合せ株式消滅差益	565		_		
貸倒引当金戻入額	98		12		
	851	2.4	82	0.2	
固定資産除去損	45		23		
減損損失	49		24		
投資有価証券評価損	6		30		
関係会社事業損失引当金繰入額	16		4		
操業度差異	734		_		
 税引前当期純利益又は					
税引前当期純損失(△)	△ 994	△ 2.8	1,110	3.2	
法人税、住民税及び事業税	22	0.1	29	0.1	
法人税等還付税額	△ 16		_		
法人税等調整額	△ 90	△ 0.3	△ 811	△ 2.3	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 908	△ 2.6	1,892	5.4	

⁽注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

			株	主 賞	i 本		
		資本乗	引余金		利益乗	引余金	
	資本金		その他		その他利益剰余金		
	貝华亚	資本 準備金	資本剰余金	利益 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	8,640	5,080	5	997	463	3,700	△1,308
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					∆8		8
当期純利益							1,892
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			△0		△8		1,900
当期末残高	8,640	5,080	5	997	454	3,700	592

(単位:百万円)

				(+12:17)1 1/	
	株主	資 本	評価•換算 差額等	(水次立入=1	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
前期末残高	△123	17,454	337	17,792	
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		1,892		1,892	
自己株式の取得	△17	△17		△17	
自己株式の処分	1	1		1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			∆3	∆3	
当期変動額合計	△15	1,876	∆3	1,872	
当期末残高	△139	19,331	333	19,664	

⁽注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概況 (平成23年3月31日現在)

設立昭和16年11月28日資本金86億4千万円従業員数1,096名

役員(平成23年6月24日現在)

代表取締役社長 北川 祐治 取締役 執行役員 佐藤 靖 代表取締役副社長 北川 宏 取締役 執行役員 小川 民益 取締役 専務執行役員 安藤 攻 常勤監査役 河村 光二 取締役 常務執行役員 福永喜久男 監 査 役(独立役員) 武田 康裕 取締役 執行役員 北川日出夫 監 査 役 内田 雅敏

会計監査人有限責任あずさ監査法人





株式の概況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数普通株式308,000,000株発行済株式の総数普通株式96,508,030株株主数15,917名

大株主株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社広島銀行	4,460	4.66
北川鉄工所みのり会	4,150	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,764	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,300	2.40
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.69
北川鉄工所自社株投資会	1,483	1.55
株式会社みずほ銀行	1,275	1.33
北川祐治	1,242	1.30



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取及び買増	単元未満株式(1株〜999株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合 は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

アドレス http://www.kiw.co.jp/

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座(※)の場合		
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
電話お問い合せ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)		
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店		
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします				
ご注意	支払明細発行は特別口座の 場合の「お問合せ先」までご 連絡ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売 買はできません。		

※特別口座は、株券の電子化時、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されていない株主様の権利を確保するため、 当社が株主名簿上の名義で開設した口座をいいます。

口座の特性として、単元株であっても株式売買ができないなどの制限がありますので証券会社の口座への振替えをお勧めします。

あの頃と、変わらない気持ちで、 いつもお客様のために心を込めて。



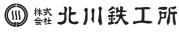
おかげさまで、70年。

~これからも歩みを止めることなく、次なる新たな一歩を踏み出します~

当社は1941年11月28日に創立して以来、数多くの困難のなか、 株主のみなさまをはじめ多くの方々のご支援を賜わり、今年70年の節目を迎えます。 みなさまに感謝申しあげますとともに、

これからも、より確かな技術と価値を提供できるよう努めてまいります。

KITAGAWA



KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77—1 77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan TEL:0847-45-4560代) FAX:0847-45-0589

■営業拠点

仙台市若林区大和町4-15-13
〒984-0042
TEL: 022-232-6732(代)
FAX: 022-232-6739
市場で東京市地区吉野町1-405-1
東京日産台東ビル8階
石古屋市中川区高畑1-238
エスパスアンビル4階
大阪市住之江区北加賀屋3-2-9
大阪市市区東雲本町2-13-21
市場との22-232-6732(代)
FAX: 022-232-6732(代)
FAX: 022-232-6732(T)
FAX: 022-232-6732(T)
FAX: 022-232-6732(T)
FAX: 022-232-6732(T)
FAX: 022-232-673(T)
FAX: 022-232-673(T)
FAX: 022-232-673(T)
FAX: 022-232-673(T)
FAX: 022-232-673(T)
FAX: 022-232-673(

http://www.kiw.co.jp/